

習近平体制第Ⅱ期の経済政策の基本理念

田中 修*

要 約

2017年の19回党大会及び中央経済工作会議で、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」経済思想（「習近平経済思想」）が経済政策の指導思想とされた。この「習近平経済思想」は、「経済の新時代に対応し、5大新発展理念（イノベーション・協調・グリーン・開放・成果を共に享受）を軸とした質の高い発展によって、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への多様化・高度化した要求を十分満足させられる現代化した経済システムを、党の集中・統一的な指導により2035年までに実現し、21世紀中葉への強国化に備えようとするもの」である。

経済の新時代に対応し、李克強総理も独自にマクロ・コントロールの刷新を進めている。その土台は、経済に合理的区間を設定し、経済運営をその中に維持する「区間コントロール」であり、この上に短期的なコントロールとして、財政資金・貸出資金支援の「方向を定めたコントロール」と、狙い通りに資金の流れを誘導し、長期にも恩恵が及ぶ「精確なコントロール」、さらには市場との対話を重視し、市場の動向に臨機応変に対応する「タイミングを見計らったコントロール」が位置している。

このマクロ・コントロールの刷新以外でも、李克強総理は、サプライサイド構造改革の中身、第13次5ヵ年計画の構成、国有企業改革のあり方、イノベーションの担い手等で独自性を示してきたが、その経済政策の基本理念は、大衆による「下からのイノベーション」であり、その担い手は「非公有制経済＝民営企業」であると思われる。

今後中国が19回党大会で示されたように、2035年まで質の高い発展を維持し、現代化された経済システムを完成するには、マクロ・コントロールのあり方を刷新し、「バラマキ」ではなく、資金の的を民営企業・「三農」・社会保障・所得格差是正など脆弱部分に絞ることが重要である。同時に、サプライサイド構造改革を進め、民営企業主導によるイノベーションを推進することにより、供給の質を高めなければならない。これらの構造改革・構造調整を進めるには、「領導核心」である習近平総書記の強いリーダーシップが不可欠となる。

キーワード：経済の新常態、新発展理念、サプライサイド構造改革、習近平経済思想、区間コントロール、方向を定めたコントロール、タイミングを見計らったコントロール、精確なコントロール、大衆による起業・万人によるイノベーション

* 財務省財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）、奈良県立大学特任教授、ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員

I. はじめに

前回の論考は、2013年の共産党18期中央委員会第3回全体会議（18期3中全会）までの習近平指導部の動向を解説するものであった¹⁾。

その後、習近平総書記は独自の指導思想構築の準備を進め、2017年の19回党大会で習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を打ち出し、さらにその経済思想版も打ち出した。この背景には、経済が高成長から中成長、さらには質の高い発展の段階に入り、従来とは異なる

発展の指導思想が必要となった事情がある。

他方、李克強総理も、経済発展が新たな段階に入ったことを踏まえ、マクロ・コントロールの方法をさらに刷新し、新たなコントロール手法の整備に努めている。

本稿では、この「習近平経済思想」の生成過程、マクロ・コントロールの刷新をめぐる議論の流れを振り返るとともに、李克強総理の政策理念の独自性についても言及したい。

II. 「習近平経済思想」の生成過程

2017年の第19回党大会は、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想（以下「習近平思想」）を指導思想とすることを決定し、続いて12月に開催した中央経済工作会議は、この経済版である、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」経済思想（以下「習近平経済思想」）の内容を明らかにした。

ここに至る過程で、習近平総書記は2014年に経済の情勢判断として「新常态」という新たな概念を示し、15年の党18期5中全会では、中長期の経済発展を維持するための理念として「(5大) 新発展理念」を提起し、12月の中央経済工作会議では「サプライサイド構造改革」を提起した。

「習近平経済思想」は、これらの概念を集大成したものであり、その生成過程を改めて振り返ってみたい。

II-1. 経済の「新常态」

経済の「新常态」(New Normal)は、習近平総書記が2014年5月、河南を視察している際の談話の中で、初めて出現した。習近平総書記の指摘によれば、「中国の発展はなお重要な戦略的チャンスの時期にあり、我々は自信を強め、現在のわが国経済発展の段階的特徴から出発し、新たな常態に適応し、戦略上の不動心を維持しなければならない」。戦術上は、「各種のリスクを高度に重視してこれを防ぎ、早めに計画を立て、転ばぬ先の杖で、遅滞なく対応措置を採用し、できる限りそのマイナスの影響を減少させなければならない」、というものである。

7月29日には、習近平総書記は党外人士との座談会において、再び「中国経済発展の段階的特徴を正確に認識し、自信を更に強め、新たな常態に適応しなければならない」と提起した。その後、人民日報が8月5・6・7日と「新たな

1) 田中修「習近平指導部の経済改革・経済政策」(『フィナンシャル・レビュー』119号、2014年所収)

常態下の中国経済」と題する評論を掲載し、大々的なキャンペーンを行い、12月の中央経済工作会議で正式に党中央の経済情勢認識とされたのである。

(1) 経済の趨勢的变化

中央経済工作会議（以下「会議」）は、「現在の情勢を科学的に認識し、将来の動向を精確に検討・判断するには、わが国の経済発展の段階的特徴を歴史的・弁証的に認識し、経済発展の新常態を精確に把握しなければならない」と述べ、具体的には、経済には9つの変化が現れているとする。

①消費需要

過去の中国の消費は「模倣型・横並び式」の特徴を有していたが、現在、「個性化・多様化した消費」が徐々に主流となっており、製品の質の安全、供給の刷新により、需要を奮い立たせることが重要となっている。このため、政策面では、消費の潜在力を発揮させることが必要となる。

②投資需要

30年余りの大規模な開発・建設を経て、伝統産業は相対的に飽和しているが、インフラの相互接続といくらかの新技术・新製品・新業態・ニュービジネスモデルへの投資機会が大量に湧き起っている。このため、政策面では、投資の方向を善く把握し、投資の障害を除去することが必要となる。

③輸出・国際収支

2008年国際金融危機の発生前は、国際市場が急速に拡張し、輸出は中国経済の高成長を牽引する重要な動力エネルギーであった。現在、世界の総需要は不振となり、中国の低コストという比較優位性にも転化が発生している。このため、政策面では、新しい比較優位性を早急に育成することが必要となる。

④生産能力・産業組織

過去は供給不足が主要な矛盾であったが、現在、伝統産業の供給能力は需要を大幅に超過しており、産業構造を最適化・グレードアップしなければならない。このため、政策面では、企

業を合併再編、生産を相対的に集中し、新興産業、サービス業、小型・零細企業を支援し、生産の小型化・インテリジェント化・専門化を進めることが必要となる。

⑤生産要素の相対的優位性

過去は、労働力コストが低いことが最大の優位性であったが、現在、人口の高齢化が進展し、農業余剰労働力が減少し、経済成長はより多くの人的資本の質と技術進歩に依存するようになっている。このため、政策面では、イノベーションを発展駆動の新たな牽引力とすることが必要となる。

⑥市場競争の特徴

過去は、主として数量の拡張と価格競争であったが、現在、正に質・差別化を主とした競争へと徐々に転換している。このため、政策面では、改革開放を深化させ、統一され透明で、秩序立って規範的な市場環境を早急に形成することが必要となる。

⑦資源・環境の制約

過去は、エネルギー・資源と生態環境の容量は相対的にかなり大きかったが、現在、環境の受容能力は、既に上限に達しているか或いは接近している。このため、政策面では、グリーン・低炭素・循環発展の新たな方式の形成が必要となる。

⑧経済リスクの累積・解消

経済成長の下降に伴い、各種の隠れたりリスクが徐々に顕在化している。このため、政策面では、高いレバレッジ率とバブル化を主要な特徴とする各種リスクを解消する、健全な体制メカニズムの確立が必要となる。

⑨資源配分モデルとマクロ・コントロール方式

全面的な刺激政策の限界効果は明らかに逡減している。このため、政策面では、生産能力過剰を全面的に解消するのみならず、市場メカニズムの役割発揮を通じて未来の産業の発展方向を模索し、総需給関係の新たな変化を全面的に把握し、マクロ・コントロールを科学的に進めることが必要となる。

（2）経済の「新常态」

会議は、「これらの趨勢的变化は、わが国経済が正に形態がより高級で、分業がより複雑で、構造がより合理的な段階に発展・変化していることを説明するものである」とし、経済の「新常态」の特徴を4つの転換にまとめている。

①経済発展

高速成長から、中高速成長へ転換している。

②経済発展方式

規模・速度を重視した粗放な成長から、質・効率を重視した集約的な成長へ転換している。

③経済構造

生産増大・生産能力拡大を主とするものから、生産能力調整と生産量の最適化を内容とする深い構造調整へ転換している。

④経済の発展動力

伝統的な成長スポットから、新たな成長スポットへと転換している。

そして、「新常态を認識し、新常态に適応し、新常态をリードすることは、現在及び今後一時期のわが国の経済発展の大きなロジックである」とする。

（3）経済発展の方式と経済構造の転換

会議は、経済が新常态に入っても、中国の発展がなお大いに飛躍する重要な戦略的チャンスのある時期にあるという判断を改めるものではないし、中国の経済発展が総体として好い方向に向かっているというファンダメンタルズを改めるものではないが、経済発展の方式と経済構造を改めなければならない、とする。

具体的には、①人民大衆の需要を満足させること、②市場と消費者心理の分析、③社会の期待の誘導、④財産権・知的財産権の保護強化、⑤企業家の才能発揮、⑥教育の強化と人的資本の素質向上、⑦生態文明の建設、⑧科学技術の進歩と全面的イノベーション、の8点を更に重視しなければならない、としている。

（4）「経済の新常态」提起の意義

胡錦濤指導部の時代にも、経済発展の質・効率の重視、過剰生産能力の構造調整、「投資から消費、第2次産業から第3次産業、労働力・資

源の大量投入からイノベーション」に主として依拠する「発展方式の転換」が唱えられていた。しかし、今回の特徴は、経済が「高速成長から中高速成長」に移行していることを、党中央がはっきりと認めたことにある。つまり、高度成長は終焉したのであり、成長率を高めようと無理に景気刺激策を発動しても、過剰生産能力、過剰債務、インフレ、住宅バブルといった副作用が深刻となり、却って経済構造を悪化させることになる。このことを、未だ高度成長志向から脱却できない中央・地方の党・政府幹部にはっきりと認識させることにあったと思われる。

同時に、これは習近平総書記に経済政策指導の権限を集中させる第一歩だったのではないかと思われる。2013年は、李克強総理の誕生に世界の期待が高まり、「リコノミクス」という用語まで生まれていた。過去に朱鎔基総理への世界の期待が過度に高まった結果、江沢民総書記と朱鎔基総理の関係悪化が1999年前半に伝えられ、6月には一時朱鎔基総理が表舞台から姿を消す事態にまで立ち至ったことがある。一般に総理が党総書記よりも注目を浴びることは、党内序列を重んじる中国にとっては好ましいことではない。2015年頃から、経済政策指導権限の李克強総理から習近平総書記への移行が指摘されるようになるが、「経済の新常态」は、まず経済情勢判断の権限が習近平総書記にあることを示したという意味で、権限強化の第一歩であったと思われる。

Ⅱ-2. 新発展理念

Ⅱ-2-1. 新発展理念の提起

経済が「新常态」に入ったのであれば、新たな発展動力を何に求めるか、基本的理念を明らかにすることが必要となる。2015年の党5中全会で採決された「第13次5ヵ年計画に関する党中央建議」で、習近平総書記は、新発展理念を新たに提起した。これに基づき、16年の全人代で採決された第13次5ヵ年計画要綱（以下「要綱」）は、「発展目標を実現し、発展の難題を解決し、発展の優位性を深く根付かせ

るには、「イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受」という新発展理念を牢固に樹立し、貫徹実施しなければならない」とする。各発展理念の解説は以下のとおりである。

(1) イノベーション

「イノベーションは、発展をリードする第一の動力である。イノベーションを国家発展の全局の核心に位置づけ、理論・制度・科学技術・文化の刷新等各方面のイノベーションを不断に推進し、イノベーションを党・国家の一切の活動に貫徹させ、イノベーションを全社会の盛んな風潮としなければならない」。

(2) 協調

「協調は、持続的で健全な発展の内在的欲求である。中国の特色ある社会主義事業の総体的配置をしっかりと把握し、発展における重大な関係を正確に処理し、都市・農村と地域の協調発展を重点的に促進し、経済社会の協調発展を促進し、新しいタイプの工業化・都市化・農業現代化の同歩調による進展を促進し、国家のハードな実力を増強すると同時に国家のソフトな実力の向上を重視して、発展の全面性を不断に増強しなければならない」。

(3) グリーン

「グリーンは、永続的に発展する必要条件と、人民が追求する素晴らしい生活の重要な体现である。資源節約と環境保護という基本的国策を堅持し、持続可能な発展を堅持し、生産が発展し、生活が豊かになり、生態が良好な文明発展の値を断固として歩み、資源節約型・環境友好型社会の建設を加速し、人と自然の調和のとれた発展・現代化建設の新たな構造を形成し、美しい中国の建設を推進し、地球生態の安全のために新たに貢献しなければならない」。

(4) 開放

「開放は、国家繁栄・発展のために必ず通るべき道である。わが国経済が世界経済に深く融け入っている傾向に順応し、互惠・ウィンウィンの開放戦略を励行し、内需・外需の協調、輸出入のバランス、導入と海外進出の双方重視、資金と技術・知識の導入の併用を堅持し、更に

ハイレベルの開放型経済を發展させ、グローバル経済のガバナンスと公共財供給に積極的に参加し、グローバル経済のガバナンスにおけるわが国の制度上の発言権を高め、広範な利益共同体を構築しなければならない」。

(5) 共に享受

「共に享受することは、中国の特色ある社会主義の本質的要求である。『発展は人民のため、発展は人民に依拠し、発展の成果は人民が共に享受する』ことを堅持し、より有効な制度手配を行い、全人民が共に建設し、発展の中で多くの獲得感を共に享受させるようにし、発展の動力を増強し、人民の団結を増進し、共同富裕の方向に向けて着実に前進しなければならない」。

Ⅱ-2-2. 新発展理念提起の意義

要綱は、「イノベーションによる発展、協調した発展、グリーンの発展、開放による発展、共に享受する発展は、わが国の発展の全局に関わる深刻な変革である。イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という新発展理念は、内在的に連係した集合体であり、第13次5ヵ年計画さらには、より長期にわたるわが国発展の考え方・発展の方向・発展の注力点の集中的な体现であり、第13次5ヵ年計画期間の経済社会発展の各分野・各部分に貫徹させなければならない」としており、5大発展理念が長期の指導思想であることを強調している。

つまり、新発展理念の提起は、単に5ヵ年計画の指導思想ではなく、将来の「習近平経済思想」を形成する作業が本格化したことを意味するものであったといえよう。

Ⅱ-3. サプライサイド構造改革

Ⅱ-3-1. 5大任務

習近平総書記は2015年11月10日の党中央財經領導小組会議において、「総需要を適度に拡大すると同時に、サプライサイドの構造改革強化に力を入れ、供給体系の質・効率向上に力を入れ、経済の持続的な成長動力を増強し、わが国の社会生産力水準の全面的な飛躍実現を推

進しなければならない」とした。これを受け、12月に開催された中央経済工作会議では、サプライサイド構造改革推進の意義につき、①経済発展の新常態に適応しこれをリードするための重大な刷新であり、②国際金融危機発生後の総合国力競争の新情勢に適応するための主動的な選択であり、③わが国経済発展の新常態に適応するための必然的な要求である、とされた。

そして、サプライサイド構造改革の5大任務として、主として①生産能力削減、②在庫削減、③リレバレッジ（債務の削減）、④コスト引下げ、⑤脆弱部分の補強、にしっかり取り組まなければならない、とされたのである。5大任務は、具体的には、以下のように定められた。

（1）生産能力過剰を積極かつ穏当に解消する

企業が主体となり、政府が推進し、市場が誘導し、法に基づき処置するという方法に基づき、全面的にシステム化された政策体系を検討・制定し、現地の事情に合わせて適切な方法を採用し、分類し秩序立てて処置し、社会の安定維持と構造改革推進の関係を適切に処理しなければならない。

法に基づき、市場化した破産手続実施のために条件を創造し、破産・清算案件の審理を加速しなければならない。

財政・税制支援、不良債権処理、失業者の再就職と生活保障、特別奨励補助等の政策を提起・実施し、企業の合併再編に資本市場を適応させなければならない。

できる限り多く合併再編を行い、破産・清算を少なくし、従業員の雇用をしっかりと安定させなければならない。

フロー（新規投資）を厳格に抑制し、新たな生産能力過剰を防止しなければならない。

（2）企業のコスト引下げを支援する

実体経済の企業コスト引下げのアクションを展開し、政策を組み合わせで打ち出さなければならない。

①制度的な取引コストを引き下げ、政府機能を転換し、行政を簡素化し権限を委譲して、仲介サービスを更に整理・規範化しなければな

らない。

②企業の税・費用負担を引き下げ、さらに税を是正し費用を整理して、各種の不合理な費用徴収を整理し、公平な税負担環境を作り上げ、製造業に係る増値税の税率引下げを検討しなければならない。

③社会保険料を引き下げ、「年金・失業・医療・労災・生育保険と住宅公的積立金」の簡素化・統合を検討しなければならない。

④企業の財務コストを引き下げ、金融部門は金利が正常化した政策環境を創造し、実体経済に利益をもたらさなければならない。

⑤電力価格を引き下げ、電力価格の市場化改革を推進し、石炭・電力価格の連動メカニズムを整備しなければならない。

⑥物流コストを引き下げ、流通体制改革を推進しなければならない。

（3）不動産在庫を解消する

戸籍人口の都市化率を早急に高め、住宅制度改革を深化させるという要求に基づき、出稼ぎ農民の市民化の加速を通じて有効需要を拡大し、需給をマッチさせて在庫を消化し、不動産市場を安定させなければならない。

戸籍制度改革方案を実施し、農業からの移転人口等非戸籍人口が就業地に転籍することを認めることにより、彼らが就業地で住宅を買い、あるいは長期に住宅を賃貸することへの期待・需要を形成するようにしなければならない。

住宅制度改革方向を明確にし深化させ、新市民の住宅需要の満足を主要な出発点とし、購入・賃貸が併存した住宅制度を主要方向として、公的賃貸住宅を非戸籍人口まで拡大しなければならない。

住宅賃貸市場を發展させ、自然人と各種機関投資家が分譲住宅の在庫を購入することを奨励し、賃貸住宅市場の住宅源の提供者にして、住宅賃貸を主業とする専門化した企業の發展を奨励しなければならない。

ディベロッパーが市場ルールに順応して販売戦略を調整することを奨励し、分譲住宅価格を適切に引き下げ、不動産業の合併再編を促進し、

産業集中度を高めなければならない。

時代遅れの制限措置を取り消さなければならない。

(4) 有効な供給を拡大する（脆弱部分の補強）

脱貧困の堅塁攻略戦に打ち勝ち、精確な貧困扶助・精確な脱貧困を堅持し、対象となる貧困人口に狙いを定め、資金・政策・施策等の投入を強化し、着実に仕事に取り組み、貧困扶助の質を高めなければならない。

企業の技術改造・設備更新を支援し、企業の債務負担を引き下げ、金融支援方式を刷新し、企業の技術改造投資能力を高めなければならない。

新産業を育成・発展させ、技術・製品・業態等のイノベーションを加速しなければならない。

ソフト・ハードのインフラ不足を補充し、投資の有効性・精確性を高め、市場化され持続可能な投入メカニズム・運営メカニズムの形成を推進しなければならない。

人への投資を強化し、労働者を変化した市場環境にさらに好く適応させなければならない。

引き続き農業生産にしっかり取り組み、農産品の有効な供給を保障し、生活に必要な食糧の安全を保障し、農民の所得の安定的な伸びを保障し、農業の現代化インフラ建設を強化し、耕地と技術に支えられた食糧戦略を実施し、資金と政策を農業総合生産能力と農産品の質・収益の保護・向上に重点的に用いなければならない。

(5) 金融リスクを防止・解消する

デフォルトに対しては法に基づき処置しなければならない。

地方政府債務リスクを有効に解消し、地方政府の債務の借換えをしっかりと行い、全面的な政府債務管理を整備し、地方政府の債券発行方法を改善しなければならない。

全方位の監督管理を強化し、各種資金調達行為を規範化し、金融リスクの特別対策を緊急に展開し、違法な資金調達が蔓延する勢いに断固として歯止めをかけ、リスクのモニタリング・事前警告を強化し、リスク案件を適切に処理し、システミック・地域的なリスクを発生させない最低ラインを断固として守らなければならない。

Ⅱ-3-2. サプライサイド構造改革の変遷

(1) 2016年「政府活動報告」

もともと、中央財經領導小組会議において、習近平は明確に「サプライサイド改革」は4大分野での政策にリンクさせるよう指示していた。すなわち、①過剰生産能力の有効な解消を促進し、産業の最適化・再編を促進する、②コストを引き下げ、企業が競争の優位性を維持するよう支援する。③不動産の在庫を解消し、不動産の持続的発展を促進する。④金融リスクを防止・解消し、機能が健全な株式市場の形成を加速する、の4つであり、この段階では、脆弱部分の補強（有効な供給の拡大）は入っていなかった。

サプライサイド構造改革の目的は、需要面の刺激だけではなく、サプライサイドの質を向上させることにより、全要素生産性を高め、潜在成長力の維持・向上を図るものである。しかしながら、ここで挙げられた任務のうち、過剰生産能力、不動産在庫、金融リスクの問題は、いずれも2008年のリーマン・ショックを契機に、08年11月～10年末に打ち出された、4兆元追加投資・大幅な金融緩和を含む大型景気刺激政策の副作用であり、いわば前指導部の政策の後始末にすぎない。これでは、余りにも新味がないので、急遽5つ目の任務が加えられたのであろう。それだけ、サプライサイド構造改革の内容は生煮えであったということである。

このため、2016年の全人代では、奇妙な事態が発生した。李克強総理が行った「政府活動報告」では、「サプライサイド構造改革」という大項目が設けられたものの、その中身としては、次の政策が列挙されていた。

①行政の簡素化・権限の委譲、開放と管理の結合、サービス最適化の改革を推進し、より深く進展させる

②全社会の起業・イノベーションの潜在能力を十分発揮させる

ここでは、李克強総理の持論である「大衆による起業・万人によるイノベーション」（中国では「双创」）が強調されていた。

③過剰生産能力解消とコスト引下げ・効率向上に力を入れる

④財・サービス供給の改善に努力する

⑤国有企業改革の推進に力を入れる

⑥非公有制経済の活力をさらに好く奮い立たせる

このように、イノベーション・国有企業改革・民営企業支援といった全く別の項目が盛り込まれた。李克強総理は、潜在成長力を高めるのであれば、これらがむしろ必要と考えたのであろう。他方で、国家発展・改革委員会が行った「経済報告」では、サプライサイド構造改革の5大任務が忠実に掲げられており、「政府活動報告」と「経済報告」の内容が異なるという、異常な事態が発生したのである。この政府活動報告では、報告を終えた李克強総理と習近平総書記が全く目を合わせず、握手もしなかったことが話題となったが、このようなサプライサイド構造改革の内容の齟齬も不協和音の一因だったかもしれない。

その後、サプライサイド構造改革の中身はさらに変化し、2017年の「政府活動報告」では、サプライサイド構造改革の中身を当初習近平総書記が提起した5大任務に限定したものの、18年の報告では、再び、①壮大な発展動力エネルギーの発展、②製造強国の建設、③規制緩和、を追加している。

（2）2018年中央経済工作会議

そして、2018年12月の中央経済工作会議では、「わが国経済運営の主要な矛盾は、依然としてサプライサイドの構造によるものであり、サプライサイド構造改革を主線とすることを動揺させてはならず、より多く改革の方法を採用し、より多く市場化・法治化の手段を運用して、『強固・増強・向上・円滑』の面で努力しなければならない」とされた。

具体的には、

①「過剰生産能力の削減、過剰住宅在庫の削減、リレバレッジ、企業コストの引下げ、脆弱部分の補強」の成果を強固にしなければならない

より多くの生産能力過剰業種の清算処理を加速し、全社会の各種ビジネスコストを引き下げ、

インフラ等の分野の脆弱部分補強を強化しなければならない。

②ミクロ主体の活力を増強しなければならない

企業・企業家の主観的能動性を発揮させ、公平・開放・透明な市場ルールと法治化されたビジネス環境を確立し、プラスの奨励と優勝劣敗を促進し、より多くの質の優れた企業を発展させなければならない。

③産業チェーンの水準を向上させなければならない

技術革新と規模の効果が形成する新たな競争優位性の利用を重視し、新たな産業集積群を育成・発展させなければならない。

④国民経済の循環を円滑にしなければならない

統一的に開放され、競争が秩序立った現代市場システムの建設を加速し、金融システムが実体経済にサービスする能力を高め、国内市場と生産主体、経済成長と雇用拡大、金融と実体経済の良性的循環を形成しなければならない。

（3）サプライサイド構造改革の意義

このように、従来の5大任務は、「強固」という1項目に整理され、さらに3項目が追加された。これにより、サプライサイド構造改革の内容はほぼ固まったといえるであろう。

そもそもサプライサイド構造改革の考え方が提起されたのは、経済が「新常态」に入り、中国の潜在成長率が低下しているという認識が背景にある。潜在成長率は、サプライサイドから決定されるものであり、サプライサイドが脆弱なまま、大規模な景気対策を発動し需要のみを刺激して高い成長率を実現しようとするれば、一時的に景気を回復させても、やがては需要超過によりインフレないし資産バブルを発生させることになる。それは、前述の2008年のリーマン・ショックを契機に発動された、ケインズ式の大規模な需要刺激策の結果を見ても明らかである。

このため、安定成長を維持するには、安易な需要刺激に頼るのではなく、サプライサイドの構造改革を強化し、需要の多様化・高度化・複雑化に対応して供給の質を向上し、全要素生産性を高め、潜在成長率を維持・強化することが

不可欠と認識されたのであろう。

Ⅱ-4. 「習近平思想」の提起

2017年10月14-24日に開催された中国共産党の第19回党大会は、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想（「習近平思想」）を採択して閉会した。その中で経済政策に関する部分は、以下のような内容であった。

Ⅱ-4-1. 「新時代」

「中国の特色ある社会主義は、新時代に入った」とする。その意味は、「中華民族が立ち上がり、豊かになり、強くなる」という偉大な飛躍を迎え、「中国の特色ある社会主義」は、「世界において急速な発展又は自身の独立性を維持することを希望する国家・民族に対し全く新しい選択を提供」するものだとする。この表現が、後に米中経済摩擦の大きな要因ともなった。

Ⅱ-4-2. 主要な矛盾の変化

18回党大会までは、中国社会の主要矛盾は「人民の日増しに増大する物質・文化への需要と落后した社会生産能力の間の矛盾」であったが、19回党大会では、「わが国の社会の主要矛盾は、既に人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要とアンバランス・不十分な発展の間の矛盾へと転化している」と表現が改められた。

つまり、人民の素晴らしい生活への需要は、日増しに広範になり物質・文化・生活への要求がより高まるのみならず、民主・法治・公平・正義・安全・環境等の方面への要求が日増しに増大している。他方で、社会の生産力水準は、顕著に高まっているが、発展がアンバランスで不十分であり、これは既に人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要を満足するための主要な制約要因となっている、としたのである。

Ⅱ-4-3. 新時代中国の特色ある社会主義思想

「習近平思想」は、次の8点を明確にしたとする。

①中国の特色ある社会主義を堅持し、発展させ

る総任務は、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現し、小康社会の全面的実現の基礎の上に、2段階に分けて今世紀中葉に、富強・民主・文明・調和がとれ美しい社会主義現代化強国を実現することである。

②新時代のわが国の社会の主要な矛盾は、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要とアンバランス・不十分な発展の間の矛盾である

人民を中心とする発展思想を堅持し、不断に人の全面的発展・全人民の共同富裕を促進しなければならない。

③中国の特色ある社会主義事業の総体的手配は「五位一体」²⁾であり、戦略手配は「四つの全面」³⁾である

道・理論・制度・文化への自信を確固としなければならない。

④改革全面深化の総目標は、中国の特色ある社会主義制度を整備・発展させ、国家のガバナンス体系・ガバナンス能力の現代化を推進することである

⑤全面的な法に基づく国家統治の推進の総目標は、中国の特色ある社会主義法治体系の建設である

⑥新時代の強軍目標は、党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風をもつ人民軍隊の建設であり、人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げることである

⑦中国の特色ある大国外交は、新しいタイプの国際関係を推進し、人類運命共同体の構築を推進しなければならない

⑧中国の特色ある社会主義の最も本質的特徴は、中国共産党の指導であり、中国の特色ある社会主義の最大の優位性は、中国共産党の指導である

党は、最高の政府指導パワーであり、新時代の党建設の総要求を提起し、党建設における政治建設の重要な地位を際立たせた。

2) 経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設

3) 小康社会の全面的実現、改革の全面深化、全面的な法に基づく国家統治、全面的な厳しい党内統治

II-4-4. 2段階の発展戦略

2020年から今世紀中葉までを、2つの段階に分けて政策を手配した。

(1) 第1段階（2020年～35年）

社会主義現代化を基本的に実現する。これまで21世紀中葉とされていた現代化完成目標が、実質的に15年前倒しされた。

2035年の具体的なイメージは、①中国がイノベーション型国家の前列に躍り出て、②法治国家・法治政府・法治社会が基本的に実現し、③国家の文化ソフトパワーが顕著に増強され、④中等所得層のウエイトが顕著に高まり、都市・農村と地域間の発展格差と庶民の生活水準の格差が顕著に縮小され、⑤現代社会のガバナンス構造が基本的に形成され、⑥生態環境が基本的に好転している、ことになる。

(2) 第2段階（2035年～今世紀中葉）

中国を、富強・民主・文明・調和がとれて美しい社会主義現代化強国とする。

今世紀中葉には、国家のガバナンス体系とガバナンス能力の現代化が実現し、総合国力と国際影響力がトップレベルの国家となり、全人民の共同富裕が基本的に実現している、ことになる。

II-4-5. 現代化した経済システムの建設

「わが国経済は、既に高速成長段階から、質の高い発展段階へと転じており、発展方式の転換・経済構造の最適化・成長動力の転換において難関攻略期にあり、現代化した経済システムは、難関突破の切迫した要求であり、わが国発展の戦略目標である」とする。

このため、質を第一とし、効率を優先することを堅持し、サプライサイド構造改革を主線とし、経済発展の質・効率・動力の変革を推進し、全要素生産性を高め、实体经济・科学技術イノベーション・現代金融・人材資源が協同発展する産業システムの早急な建設に力を入れ、市場メカニズムが有効で、ミクロ主体に活力があり、マクロ・コントロールが適度な経済体制を構築する、としている。

II-5. 「習近平経済思想」の提起

II-5-1. 2017年中央経済工作会议

2017年12月に開催された中央経済工作会议は、19回党大会で「習近平思想」が決定されたことを受け、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」経済思想（「習近平経済思想」）を提起した。会議と2017年12月21日人民日報社説（以下「社説」）をてがかりに、「習近平経済思想」の内容につき、次の点を指摘しておきたい。

(1) 時代認識

まず「中国の特色ある社会主義は新時代に入り、わが国経済の発展も新時代に入り、わが国経済は既に高速成長段階から質の高い発展の段階に転換している」という時代認識が示された。

従来の「新常态」は、「中国经济が高速成長から中高速成長に転換している」という認識を示していた。「中高速成長」が「質の高い発展」に置き換えられたことにより、「新常态」は「新時代」に置き換えられたのである。会議の「5年間の回顧部分」や「社説」では、依然として「経済発展の新常态に適應し、これを把握し、リードすることを堅持」という表現が残っているが、今後使用頻度は減少することになる。

(2) 主要な内容

5大新发展理念であり、これを体現したものが「質の高い発展」である。

「社説」は、「質の高い発展とは、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要を好く満足できる発展であり、新发展理念を体現した発展であり、イノベーションを第1の動力とし、協調を内生的な特徴とし、グリーンを普遍的な形態とし、開放を通るべき必然の道とし、共に享受することを根本目的とする発展である」とまとめている。

(3) 新发展理念以外の重要な内容

会議及び「社説」によれば、次の項目が、主要な内容となる。

- ①経済政策に対する党中央の集中的・統一的な指導を強化する。
- ②人民を中心とする発展思想を堅持し、「五位

一体」の総体的手配を統一的に企画推進し、「四つの全面」の戦略的手配を協調して推進する。

- ③資源配分において市場の決定的役割を發揮させ、政府の役割を更に好く發揮する。
- ④わが国の経済発展の主要矛盾の変化に適応して、マクロ・コントロールを整備し、サプライサイド構造改革の推進を経済政策の主線とする。
- ⑤問題志向により経済発展の新戦略を手配する。
- ⑥正確な政策の策定・方法を堅持し、安定の中で前進を求め、戦略の不動心を維持し、最低ラインを守るという考え方を堅持する。
- ⑦経済発展の新常態に適応し、これを把握・リードすることを堅持する。

(4) 現代化した経済システムの建設

「社説」は、「質の高い発展を推進するには、現代化した経済システムを建設しなければならない、これはわが国発展の戦略目標である」とする。この戦略目標を実現するには、次のことが必要とされる。

- ①質を第一とし効率を優先することを堅持しなければならない。
- ②サプライサイド構造改革を断固として推進しなければならない。
- ③質の変革・効率の変革・動力の変革を推進しなければならない。
- ④实体经济、科学技術イノベーション、現代金融、人力資源が協同発展する産業体系の建設を加速しなければならない。
- ⑤市場メカニズムが有効で、ミクロ主体に活力があり、マクロ・コントロールが適度な経済体制を構築しなければならない。

Ⅱ-5-2. 党中央政治局集団学習會

この現代化された経済システムの具体的中身については、2018年1月30日に開催された党中央政治局集団学習會において、習近平総書記が明らかにした。

それによれば、「現代化した経済システムは、社会・経済活動の各部分・各レベル・各分野の相互関係・内在的連係によって構成される、1

つの有機的総合体である」とし、以下の7つのシステムを全体として統一し、一体的に建設・推進しなければならない、とされた。

(1) イノベーションがリードし、協同発展する産業システムを建設しなければならない

实体经济、科学技術イノベーション、現代金融、人材資源の協同発展を実現しなければならない。实体经济の発展における科学技術イノベーションの貢献度合いを不断に高め、現代金融が实体经济にサービスする能力を不断に増強し、实体经济の発展を支える人材資源の役割を不断に最適化しなければならない。

(2) 統一・開放され、競争が秩序立った市場システムを建設しなければならない

市場への参入がスムーズで、市場の開放が秩序立ち、市場の競争が十分で、市場の秩序が規範化されていることを実現しなければならない。企業が自主的に経営し公平に競争し、消費者が自由に選択し自主的に消費し、商品・生産要素が自由に流動し平等に交換される現代市場システムの形成を加速しなければならない。

(3) 効率を体現し、公平を促進する所得分配システムを建設しなければならない

所得分配が合理的で、社会が公平で正義があり、全人民が共同富裕であることを実現しなければならない。基本公共サービスの均等化を推進し、所得分配格差を徐々に縮小しなければならない。

(4) 優位性が顕著で、協調して連動する都市・農村と地域の発展システムを建設しなければならない

地域の良性の相互作用、都市・農村の融合した発展、陸・海の統一された全体としての最適化を実現しなければならない。地域の比較優位性を育成・發揮させ、地域の優位性の相互補完を強化し、地域が協同発展する新たな構造を作り上げなければならない。

(5) 資源が節約され、環境に友好的なグリーン発展システムを建設しなければならない

グリーン・循環・低炭素の発展、人と自然の調和のとれた共生を実現しなければならない。

「緑の水・青い山こそが金山・銀山である」という理念を牢固に樹立・実践し、人と自然が調和がとれて発展する現代化建設の新たな枠組みを形成しなければならない。

**（6）多元化しバランスが取れ、安全で効率が
高い全面的な開放システムを建設しなければ
ならない**

よりハイレベルの開放型経済を發展させ、構造の最適化・深い展開・効率向上への方向転換に向けて開放を推進しなければならない。

**（7）市場の役割が十分発揮され、政府の役割
がより好く発揮された経済体制を建設しな
ければならない**

市場メカニズムが有効で、ミクロ主体に活力があり、マクロ・コントロールが適度であることを実現しなければならない。

II-6. まとめ

要するに、習近平経済思想とは、「経済の新時代に対応し、5大新發展理念（イノベーション・協調・グリーン・開放・成果を共に享受）を軸とした質の高い發展によって、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への多様化・高度化した要求を十分満足させられる現代化した経済システムを、党の集中・統一的な指導により2035年までに実現し、21世紀中葉への強国化に備えようとするもの」といえよう。

なお、2018年に至り、「習近平〇〇思想」が濫立したこともあり、12月の中央経済工作会议では、「習近平経済思想」という用語は使用されず、「習近平思想」となっている。

III. マクロ・コントロールの刷新

習近平総書記に経済政策の指導権限が集中する中であっても、李克強総理は「政府活動報告」において、マクロ・コントロールの刷新を訴え続けた。この内容も段階的に重層化しており、その過程を振り返ってみることにする。

III-1. 「区間コントロール」

（1）2014年「政府活動報告」

2014年3月、李克強総理が総理就任後最初の政府活動報告を行った。この中で、マクロ・コントロールについては、2013年のマクロ経済政策の回顧として、「マクロ・コントロールの考え方・方式を刷新し、経済運営が合理的区間にあることを確保した」とし、次のように述べている。

「起伏が奔放な経済情勢に対し、我々は冷静さを保ち、安定成長・雇用維持の下限とインフレ防止の上限を明確に固守し、経済が合理的区間で運営されていさえすれば、發展方式の転換

と構造調整に精力を集中してしっかり取り組み、手を緩めず、マクロ政策の基本方向を動揺させないことを維持し、市場の自信を増強し、社会の予想を安定させた。

2013年上半期、輸出が大幅に変動し、経済が持続的に下降し、中央財政収入には一度、長年にも稀なマイナス成長が出現し、インターバンク短期市場金利が一度異常に上昇して、国際的に中国経済は『ハードランディング』する可能性があるとの声が出現した。

この状況に対して、我々が積極的財政政策と穏健な金融政策を堅持し、短期的な刺激措置を採用せず、（財政）赤字を拡大せず、マネーを過剰に発行せず、有効な供給を増加させ、潜在需要を解き放ち、市場の短期的な変動に沉着に対応し、経済運営が合理的区間を滑り出ないことを保障したことは、市場に『精神安定剤』を飲ませ、経済が安定の中で好転するためのカギとなった」。

(2) 「区間コントロール」の意義

この経済に上限と下限目標を設定し、経済がこの範囲内であれば発展方式の転換と構造調整に集中し、安易に短期的景気刺激策を発動しないというマクロ・コントロールの新たな考え方・方式は、就任以来李克強総理が強調していたものである。

具体的には、合理的区間の上限目標としては、インフレ指標が設定される。もしインフレ率が抑制目標に近づけば、経済は過熱していると判断し、景気引締め策を発動する。逆に、下限目標としては、経済成長率と雇用指標（新規就業者増、失業率）が設定される。経済成長率が目標を割り込み、雇用指標が目標に接近すれば、経済は悪化していると判断し、景気刺激策を発動するのである。

李克強総理は、指標の中でも特に雇用指標を重視しており、仮に四半期の成長率が一時的に目標を割り込んだとしても、雇用指標が安定していれば、経済はなお合理的区間にあると判断し、安易に景気刺激策を発動しない方針を明らかにしている。たとえば、2019年「政府活動報告」においても、李克強総理は、「安定成長は、第一に雇用を維持するためでなければならない」と述べ、「先に成長ありき」ではなく、雇用が最も重要だとして、マクロ政策に従来の積極的財政政策・穏健な金融政策に加え、新たに雇用優先政策を掲げている。

このため重要となるのが、雇用指標の整備である。これまで中国の失業率統計は、「都市登録失業率」が用いられてきた。これは、都市戸籍の労働者で中国版ハローワークに登録した者のうちで、仕事を得られなかった者の比率を表す指標である。しかしながら、リーマン・ショックのときの労働市場の動向をみても、景気が悪化したときに先に解雇されるのは、出稼ぎ農民である。出稼ぎ農民は農村戸籍のままのため、そもそも失業統計にカウントされていない。このため、出稼ぎ農民が解雇され帰郷して農村が不安定な状態になっても、失業統計はそれほど悪化しないことになる。

これでは、労働市場の正確な需給状況を把握することは困難であるので、李克強総理は国家統計局に失業統計の見直しを命じ、2018年から農村戸籍労働者を加えた新たな失業統計として、「調査失業率」を正式に導入した。これによると、失業率は従来の都市登録失業率よりも、約1ポイント高まることになる。

この調査失業統計を見ると、2018年までの労働市場は比較的安定しており、雇用の悪化は見られなかった。このため、米中経済摩擦が悪化し、経済の減速傾向が明らかになっても、政府は債務リスクの抑制を重視し、大きな景気対策を発動しなかったのである。逆に言えば、経済を合理的区間に維持することは極めて重要であり、李克強総理は、2019年「政府活動報告」において、金融リスク防止・解消と安定成長維持の関係につき、「リスク防止は、テンポ・程度をしっかりと把握し、引締め効果が相乗作用をもたらすことを防止して、決して経済を合理的区間から滑り落としてはならない」と述べている。

Ⅲ-2. 「方向を定めたコントロール」

(1) 2015年「政府活動報告」

2015年3月、李克強総理が行った政府活動報告では、マクロ・コントロールにつき、2014年のマクロ経済政策の回顧として、「区間コントロールの基礎の上に方向を定めた（中国語では『定向』）コントロールを実施した」とし、「経済の下振れ圧力の増大傾向に対し戦略的不動心を保ち、マクロ経済政策を安定させ、短期的な強い刺激措置を採用せず、むしろマクロ・コントロールの考え方と方式を引き続き刷新し、方向を定めたコントロールを実行した」とする。

(2) 「方向を定めたコントロール」の意義

経済を合理的区間に維持するとしても、短期的な景気変動により、一時的に成長率が目標を割り込むことは考えられる。このような短期的な景気変動をできるだけ緩和し、市場関係者の将来予想を安定させるため、マクロ政策のカウンターシクリカルな調節作用を発揮することが

必要となる。

このような目的で、財政政策・金融政策を実施するに際しては、決してバラマキ（李克強総理は、これを農業用語の「大水灌漑」と称している）を行わず、たとえば小型・零細企業や「三農」（農業・農村・農民）、鉄道・道路・水利・都市インフラ等のうち依然脆弱な部分等に的を絞って、財政資金・貸出資金を提供するものであり、李克強総理が2014年に提起した。彼はこれを「点滴灌漑」とも呼んでいる。

これは、2008年9月に発生したリーマン・ショックに対し、当時の胡錦濤指導部が同年11月から10年末まで発動した、4兆元の追加投資・全面的な金融緩和を含む、大型景気刺激策が、一時的には中国経済を2ケタ成長にまで回復させたものの、過剰生産能力、地方政府の過剰債務、住宅バブル、インフレ、シャドーバンキングの急拡大等の大きな副作用をもたらしたことへの反省である。李克強総理は、2019年「政府活動報告」においても、18年の米中経済摩擦・経済の下振れ圧力という「新たな情況・新たな変化に直面して、我々は『バラマキ』式の強い刺激を行わないことを堅持した」とし、「目の前にだけとらわれ、長期の発展に損害を与える短期の強い刺激策を採用し、新たなリスク・隠れた弊害を生みだしてはならない」と述べている。

Ⅲ-3. 「タイミングを見計らったコントロール」

(1) 2016年「政府活動報告」

2016年3月、李克強総理が行った政府活動報告のうち、マクロ・コントロールについては、2015年のマクロ経済政策の回顧として、「持続的に増大する経済の下振れ圧力に対し、我々は区間コントロールの基礎の上に、方向を定めたコントロールとタイミングを見計らったコントロールを実施した」とする。

(2) 「タイミングを見計らったコントロール」の意義

李克強総理が2015年から使い始めた概念である。2015年は株式市場・国際金融市場が激

しく動揺した一年であった。6月には株価が急落し、政府は株式市場へのテコ入れ、国有企業の株取引の一時停止、市場への流動性供給など株価対策に迫られた。また、8月に人民銀行は人民元レートを若干切り下げた。これは、SDRのバスケットに人民元を参加させるため、IMFのアドバイスに基づき、やや高めに評価されていた人民元レートを適正化することであったが、市場はこれを「中国経済が予想以上に悪化しており、輸出を刺激するため人民元レートを切り下げた」とものと誤解し、人民元売りに走った。このため、人民銀行は人民元レートの安定のため、外貨準備を用いてドル売り・元買いの市場介入を行い、外貨準備を大幅に減らすことになった。

このときに明らかになったのは、政府・人民銀行が「市場との対話」にまだ十分慣れていないということである。長年計画経済・行政規制に慣れてきた政府・人民銀行は、自分の打出した政策を市場がどのように判断し、反応するか、想像力を欠いていたのである。報告は、「2015年は株式市場、外為市場の異常な変動等金融分野の多様なリスク・試練に積極的に対応し、システミックリスク・地域的リスクを発生させない最低ラインを固守し、国家の経済・金融の安全を擁護した」としているが、今後マクロ・コントロールの政策を打ち出す場合、市場との対話を重視し、動揺が発生したときは素早い政策対応が求められるようになったため、新たなコントロール概念が追加されたのであろう。

Ⅲ-4. まとめ

2018年「政府活動報告」において、李克強総理は就任後5年の内外情勢を、「ここ数年、世界経済の回復は力を欠き、国際金融市場は起伏に富み、保護主義が顕著に台頭した。わが国経済の発展における構造的課題と深層レベルの矛盾が際立ち、経済の下振れ圧力が引き続き増大し、少なからぬ2つないし多数の選択のジレンマに遭遇した」と総括する。

そのうえで、「これらの局面に対し、我々は

戦略的な不動心を維持し、『バラマキ式』の強い刺激を行わないことを堅持した」と強調する。そして、「マクロ・コントロールを不断に刷新・整備し、『区間コントロール』の考え方・方式を確立し、『方向を定めたコントロール』・『タイミングを見計らったコントロール』・『精確なコントロール』を強化した」とする。

具体的には、「経済運営が合理的区間にあり、雇用が増加し、所得が伸び、環境が改善さえしていれば、改革促進・構造調整・動力添加に精力を集中することを明確に強調した。当面を利用だけでなく、長期に恩恵が及ぶ措置を採用し、サプライサイド構造改革の推進に力を入れ、総需要を適度に拡大し、よりハイレベルな需給の動態的バランスの実現を推進した」とする。

ここで、新たに「精確なコントロール」が登場しているが、これは方向を定めたコントロールを行っても、たとえば2016年前半の金融緩

和の一部の資金が不動産市場に流れ、住宅価格を押し上げる結果となったように、コントロールが狙い通りに働かない場合もあるため、長期の効果をも見据えた精確さをあえて強調したのであろう。

以上のように4つのマクロ・コントロール政策は、重層的に重なっている。土台にあるのは、あくまでも「区間コントロール」であり、この上に短期的なコントロールとして「方向を定めたコントロール」が位置することになる。これは同時に、狙い通りの効果が発揮され、長期にも恩恵が及ぶ「精確なコントロール」でなければならぬ。そして、新規のマクロ・コントロール政策を打ち出す場合には、市場との対話を重視し、市場の動向に臨機応変に対応する「タイミングを見計らったコントロール」が必要とされるのである。

Ⅳ. (補論) 李克強総理の政策理念の独自性

李克強総理が就任した際、世界はその手腕に期待し、「リコノミクス」という造語まで生まれた。しかしながら、経済政策の権限が次第に習近平総書記に移行するにつれ、この言葉は最近、全く聞かれなくなっている。しかし、本当に李克強総理の政策理念の独自性は失われたのであろうか？

Ⅳ-1. サプライサイド構造改革

Ⅱ. で述べたとおり、習近平総書記はサプライサイド構造改革を2015年に打ち出したとき、その5大任務として、①過剰生産能力の有効な解消を促進し、産業の最適化・再編を促進する、②コストを引き下げ、企業が競争の優位性を維持するよう支援する。③不動産の在庫を解消し、不動産業の持続的発展を促進する。④金融リスクを防止・解消し、機能が健全な株式市場の形

成を加速する、⑤脆弱部分を補強する（有効な供給を拡大する）、としていた。

しかし、2016年「政府活動報告」のサプライサイド構造改革は、①行政の簡素化・権限の委譲、開放と管理の結合、サービス最適化の改革を推進し、より深く進展させる、②全社会の起業・イノベーションの潜在能力を十分発揮させる、③過剰生産能力解消とコスト引下げ・効率向上に力を入れる、④財・サービス供給の改善に努力する、⑤国有企業改革の推進に力を入れる、⑥非公有制経済の活力をさらに好く奮い立たせる、という異なる政策が列挙されていた。

サプライサイド構造改革の究極的な目的は、全要素生産性の向上による潜在成長率の維持・引上げにある。だとすれば、李克強総理からすれば、規制緩和、イノベーション、国有企業改革、民営経済の活力強化の方がはるかに重要と

うつったのであろう。

最終的にサプライサイド構造改革の中身は、5大任務を筆頭としつつも、より多くの項目が追加されることになった。

Ⅳ-2. 第13次5ヵ年計画の構成

Ⅳ-2-1. 党中央建議

2015年の党5中全会が行った第13次5ヵ年計画党中央建議の構成は、3編と8部分に分かれていた。

(1) 第1編（総論）：導入部分・第1－第2部分

①第1部分：小康社会の全面的実現の決勝段階の情勢・指導思想

第12次5ヵ年計画期間の中国の発展が得た重大な成果を総括し、第13次5ヵ年計画期間の中国の発展環境の基本的特徴を分析し、第13次5ヵ年計画期間の中国の発展の指導思想と遵守しなければならない原則を提起している。

②第2部分：第13次5ヵ年計画期間の中国の経済社会発展の主要目標・基本理念

小康社会の全面的実現の新たな目標・要求を提起し、イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という発展理念を提起している。

(2) 第2編（各論）：第3－第7部分

③第3部分：イノベーションによる発展を堅持し、発展の質・効率の向上に力を入れる

発展の新たな動力の育成、発展の新たな空間の開拓、イノベーション駆動による発展戦略の深い実施、農業現代化を大いに推進、産業の新体系の構築、発展の新体制の構築、マクロ・コントロール方式の刷新・整備の7方面から展開する。

④第4部分：協調による発展を堅持し、バランスのとれた発展構造の形成に力を入れる

地域の協調発展の推進、都市・農村の協調発展の推進、物質文明と精神文明の協調発展の推進、経済建設と国防建設の融合発展の推進の4方面から展開する。

⑤第5部分：グリーン発展を堅持し、生態環境の改善に力を入れる

人と自然の調和・共生の促進、主体的機能区の建設加速、低炭素・循環型発展の推進、資源の全面節約・効率の高い利用、環境対策の強化、生態安全保障の構築の6方面から展開する。

⑥第6部分：開放による発展を堅持し、協力・ウインウインの実現に力を入れる

対外開放の戦略配置の整備、対外開放の新たな体制の形成、「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」建設の推進、内地と香港・マカオ及び大陸と台湾地域の協力発展、世界経済のガバナンスへの積極参加、国際的責任・義務の積極的引受の6方面から展開する。

⑦第7部分：共に享受する発展を堅持し、人民福祉の増進に力を入れる

公共サービスの供給増、脱貧困堅塁攻略プロジェクトの実施、教育の質向上、就業・起業の促進、所得格差の縮小、より公平でより持続可能な社会保障制度の確立、健康中国の建設推進、人口のバランスのとれた発展促進の8方面から展開する。

(3) 第3編（結語）：第8部分

⑧第8部分：党の指導を強化・改善し、第13次5ヵ年計画実現のために堅固な保証を提供する

党が指導する経済社会発展政策の体制メカニズムの整備、人民大衆の団結奮闘の動員、人材強国の建設加速、法治思考と法治方式の運用による発展推進、社会治安の強化・刷新、第13次5ヵ年計画建議の目標・任務の実施確保の6方面から展開する。

ここで見てわかることは、この党5中全会で、習近平経済思想の核となる5大新発展理念が提起されたこともあり、第2編各論を見ると、全ての政策がこの5大発展理念に分類されて列挙されている。このため、本来経済と関係のない国防建設までが、「協調による発展」に押し込められているのである。

このような奇妙な事態が発生したのは、この党中央建議の誕生プロセスが従来と異なっていたことにあると考えられる。これまでの慣例では、5ヵ年計画党中央建議の起草グループの組長には総理が就任していた。最終的に「党中央建議」は「政府要綱」に転換されるため、政府要綱の策定責任者である総理が起草段階から中心となるのが適当と考えられていたものと思われる。

しかし、2015年11月4日に公表された、「建議誕生記」によれば、この建議に中心的役割を果たしたのは、習近平総書記であった。2015年1月28日、党中央は、文件起草グループを設立し、習近平総書記を組長、李克強・張高麗を副組長とすることを決定した。李克強総理はトップではなく、サブに置かれたのである。

続く2月10日、中南海海懷仁堂において、習近平総書記は文件起草グループ第1回全体会議を開催し、建議起草活動について、思想の解放、開拓・イノベーションを堅持し、「耳目を一新し、実用・効果的」な計画建議を書き上げるよう要求した。「誕生記」によれば、習近平総書記は、起草開始のときから、「第13次5ヵ年計画建議を策定するには、まずどのような発展理念を堅持すべきか明らかにしなければならない。発展理念は、戦略的・綱領的・指導的なものであり、発展理念が正しければ、目標・任務は好く定まり、政策措置もこれに伴って好く定まる」と明確に指摘していたのである。

「誕生記」は、「260日、9ヵ月近く、習近平総書記は文件起草活動を高度に重視し、文件起草グループが上申する各原稿を真剣に校閲し、何度も重要指示を出した。その間、習近平総書記は、4回党中央政治局常務委員会、2回党中央政治局会議を主催し、建議稿を審議し、一連の重要指導意見を提起した」としており、全てが習近平ペースで進んでいたことが分かる。

これでは、李克強総理の出る幕はなかったであろう。起草段階で活躍したのは、もう1人の副組長であった張高麗副総理ではなかったかと考えられ、彼が習近平総書記の意を呈して、全

ての政策を5大発展理念に押し込むような無理な構成を主導したのではないかと想像される。

Ⅳ-2-2. 第13次5ヵ年計画要綱

しかし、2016年の全人代に提出された政府の第13次5ヵ年計画要綱の構成は、これと全く異なっていた。全体は20編で構成され、各編の内容は以下のとおりである。

- 第1編 指導思想、主要目標、発展理念
- 第2編 イノベーション駆動による発展戦略の実施
- 第3編 発展の新体制の構築
- 第4編 農業現代化の推進
- 第5編 現代産業システムの最適化
- 第6編 インターネット経済空間の開拓
- 第7編 現代インフラネットワークの構築
- 第8編 新しいタイプの都市化の推進
- 第9編 地域の協調発展の推進
- 第10編 生態環境の改善加速
- 第11編 全方位の開放の新たな枠組みの構築
- 第12編 内地と香港・マカオ、大陸と台湾地域の協力発展の深化
- 第13編 脱貧困堅塁攻略の全力実施
- 第14編 全国民の教育・健康水準の向上
- 第15編 民生の保障水準の向上
- 第16編 社会主義精神文明建設の強化
- 第17編 社会ガバナンスの強化・刷新
- 第18編 社会主義民主法治建設の強化
- 第19編 経済建設と国防建設の統一的企画
- 第20編 計画実施の保障強化

習近平総書記が提起した新発展理念やサブライサイド構造改革は、第1編で触れられているが、各論をこれにより無理に5分類することはせず、政策が整然と並んでいる。國務院の政府要綱の策定責任者は李克強総理であり、彼は党建議段階では構成に口出しせず、政府要綱の段階で自分の考える構成に全面変更したのであろう。しかし、ここまで全く党中央建議の構成を無視しているのは、やはり李克強総理の政策理念の独自性を示すものではなかろうか。

Ⅳ-3. その他

(1) マクロ・コントロール

Ⅱで述べた4つのコントロールは、李克強総理のオリジナルな発案であり、習近平総書記が強く関与したあとは見受けられない。このことは、李克強総理は、習近平総書記に経済政策の主導権を奪われたと指摘されつつも、なお独自の政策理念を打ち出す一定の政治力を維持していることを示すものでもあろう。

特に、2018年6月以降、米中経済摩擦が激化し、経済の減速が顕在化し、一時的に習近平総書記の権力集中への批判が表面化して以降、経済政策につき、習近平総書記と李克強総理との間で一定の調整が行われた可能性がある。その1つの現れとして、6月以降李克強総理が國務院常務会議において、経済政策を主導する場面の報道が増えている。6月には、小型・零細企業の資金調達支援を打ち出し、7月には下半期の経済政策の基本方針を決定しているのである。

従来であれば、経済政策については、習近平総書記が主催する中共中央政治局会議・党中央財經領導小組（委員会）の役割が強調され、國務院常務会議の報道は少なかった。特に、7月に下半期の経済政策が議論される際には、國務院常務会議での議論の内容が報道されない状態が続いていたのである。今後、中国の経済政策を判断する際には、國務院常務会議や李克強総理の重要講話の内容にも十分注目すべきであろう。

(2) 国有企業改革

2017年の第19回党大会報告において、習近平総書記は国有企業改革について、「各種国有資産管理制度を整備し、国有資本授權經營体制を改革し、国有経済の配置の最適化・構造調整・戦略的再編を加速し、国有資産の価値の維持・増加を促進し、国有資本の優良化・強大化を推進し、国有資産の流失を有効に防止しなければならない。国有企業改革を深化させ、混合所有制經濟を發展させ、グローバルな競争力を備えた世界一流の企業を育成する」とした。ここでは「国有企業」を「国有資本」と置き換えて述べてはいるものの、習近平総書記は国有企業の

強大化を志向していると一般に見られている。

これに対し、同年の「政府活動報告」で李克強総理は、「国有企業のスリム化・体質健全化、質・効率の向上を引き続き推進する」としており、単なる強大化よりも、むしろ無駄を省き質・効率の向上を志向しているようにみえる。

たとえば、2016年5月18日の國務院常務会議で、中央国有企業の「スリムな健康体」化を促進し、質・効率を高めることが議論されたとき、李克強総理は次のように述べている（中国政府網2016年5月19日）。

「『スリムな健康体』化は、106の中央企業のために作った処方箋である。私は地方で仕事をしていたとき、1社の国有企業の董事長に『いたいどれくらい傘下の会社があるのか?』と尋ねた。彼の最初の回答は80社余りであり、2度目の回答は100社余りであったが、我々の工作グループが末端まで調べた結果、200社余りあることを発見した。董事長すら自分の企業がいったい子会社・孫会社がいくつあるのか分からないのだ。これでどうやって、企業の管理効率を高め、競争力を増強することができるだろうか?」

またこの会議で関係部門の責任者が、現在34の中央企業の管理階層レベルが5段階を超え、最も多いものでは9段階に達すると報告した際、次のように述べている。

「このように重層な子会社・孫会社・ひ孫会社では、資本関係もはっきりしない可能性があり、解決・整理を決心しなければならない。中央企業の『スリムな健康体』化を推進し、質・効率を高めることを注力点とし、国有企業改革を一層深化させなければならない」。

これを見る限り、李克強総理は国有企業の強大化よりも、子会社・冗員を大胆に整理し、スリム化による経営体質の改善に重点を置いているようである。

(3) イノベーション

2017年の第19回党大会で、習近平総書記は、イノベーションについて次のように語っている。「イノベーションは、發展を牽引する第一の

動力であり、現代化した経済システムを建設する戦略的支えである。

世界の科学技術の最先端に狙いを定め、基礎研究を強化し、先端的な基礎研究を実現し、先導的・オリジナルな成果で重大なブレークスルーを行わなければならない。

応用型基礎研究を強化し、国家重大科学技術プロジェクトを広く実施し、カギとなるジェネリックテクノロジー、先端・先導的技術、現代工学技術、破壊的技術革新を際立たせ、科学技術強国・品質強国・宇宙強国・インターネット強国・交通強国・デジタル中国・スマート社会の建設のために有力な支えを提供する。

国家イノベーション体系の建設を強化し、戦略的な科学技術パワーを強化する。科学技術体制の改革を深化させ、企業が主体となり、市場を導きとし、産・学・研究機関が深く融合した技術イノベーション体系を確立し、中小企業のイノベーションへの支援を強化し、科学技術成果の実用化を促進する。

文化の革新を唱導し、知的財産権の創造・保護・運用を強化する。国際レベルの戦略的科学技術人材、科学技術リーダー人材、青年科学技術人材とハイレベルのイノベーション団体を育成する」。

ここにあるのは、国家主導による「上からのイノベーション」の推進である。

これに対し、2014年9月10日、李克強総理

は天津で開催された夏季ダボス会議において、「改革・イノベーションにしっかり依拠し、経済発展の新たな動力を増強する」と題した開幕演説を行った。ここで彼は、次のように述べている。

「思うに、13億の人口のうち8、9億の労働者がおり、もし彼らを皆起業とイノベーションによる創造に投入したならば、巨大なパワーとなる。カギは、思想を更に解放し、社会の創造力を更に解放・発展させ、企業・市場の活力を更に奮い立たせることである。発展を束縛する全ての体制メカニズムの障害を打破することにより、起業意欲のある者には全て自主起業の余地があるようにし、イノベーションによる創造の血液を全社会に自由に流動させ、自身の力で発展するという精神を大衆の中で盛んな風潮にする。

改革・イノベーションという『革命の勢い』を借り、中国の960万平方キロの土地の上に、『大衆による起業』『草の根起業』の新たなブームを巻き起こし、中国人民が勤勉で賢いという『天賦の器量』を十分に発揮すれば、中国経済の持続的発展の『エンジン』は代が変わるごとにグレードアップすることになろう」。

これ以降、李克強総理は、「大衆による起業、万人によるイノベーション」を繰り返し強調することになる。これは「下からのイノベーション」の推進である。

V. おわりに

これまで見てきたように、習近平総書記は就任以来、経済政策に対する自身の指導権限を強化するとともに、「習近平経済思想」の形成に向け、着々と準備を整えてきた。その基本理念は、国家主導による「上からのイノベーション」、強国化であり、その担い手は国有大企業・国有企業グループであるように見える。

他方、李克強総理は、一時期その存在感が希薄化したように見えたが、國務院を基盤に、マクロ・コントロールの刷新、サプライサイド構造改革の中身、第13次5ヵ年計画の構成、国有企業改革のあり方、イノベーションの担い手等で独自性を示してきたが、その経済政策の基本理念は、大衆による「下からのイノベーショ

ン」であり、その担い手は「非公有制経済＝民営企業」であると思われる。

このように、両者はかなり経済政策の基本理念に違いがあったように見えたが、2018年11月1日の民営企業座談会で、習近平総書記が「民営企業退場論・民営企業国有化論」を明確に否定し、民営企業の発展支援に積極的な姿勢を明らかにしたことにより、一応の調整が図られたように見える。

2018年6月以降激化した米中経済摩擦の背景の1つには、中国の経済構造改革とりわけ国有企業改革の遅れがある。摩擦を緩和するには、国有企業改革を加速しなければならないが、これには抵抗も大きい。とすれば、民営企業の発展を支援し、市場化改革を加速し、競争に敗れた国有企業を淘汰することにより、国有経済の割合を相対的に縮小する方向が早道ともいえる。

今後中国が19回党大会で示されたように、2035年まで質の高い発展を維持し、現代化された経済システムを完成するには、マクロ・コントロールのあり方を刷新し、「バラマキ」ではなく、資金の的を民営企業・「三農」・社会保障・所得格差是正など脆弱部分に絞ることが重要である。同時に、サプライサイド構造改革を進め、民営企業主導によるイノベーションを推進することにより供給の質を高めなければならない。

このように、中国は大きな構造改革・構造調整の時期に直面しており、これをうまく処理してこそ、安定した健全な成長を維持し、米中経済摩擦を緩和することが可能となる。このためには、「領導核心」である習近平総書記の強いリーダーシップが不可欠であり、今後の改革・開放政策の深化を期待したい。

参 考 文 献

- ・田中修「中国経済の焦点（上） 李首相の改革、多くの困難」（日本経済新聞「経済教室」2013年8月26日）
- ・田中修「『リコノミクス』の特徴」（霞山会『東亜』2013年12月号所収）
- ・田中修「習近平指導部の経済政策」（霞山会『東亜』2017年4月号所収）
- ・田中修「習近平政権第Ⅱ期の新しい経済政策」（日本国際貿易促進協会「日中貿易必携2018年版」（2018年5月刊）所収）
- ・田中修「習近平政権第2期の経済政策—習近平経済思想とは何か—」（中国研究所「中国年鑑2018」（2018年5月刊）所収）
- ・田中修「経済改革の現状と課題」（霞山会『東亜』2019年2月号所収）